

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2025年1月～3月実績

2025年4月～6月予測

2025年5月

大分県商工会連合会

I. 調 査 要 領

1 対象期間

2025 年 1～3 月期（調査時点：2025 年 3 月 1 日）

2 調査対象

（1）対象地区 10 商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

（2）対象企業数 150 企業

製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

（3）企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業 種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製 造 業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建 設 業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小 売 業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合 計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

（1）商工会の経営指導員による訪問面接調査

（2）調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

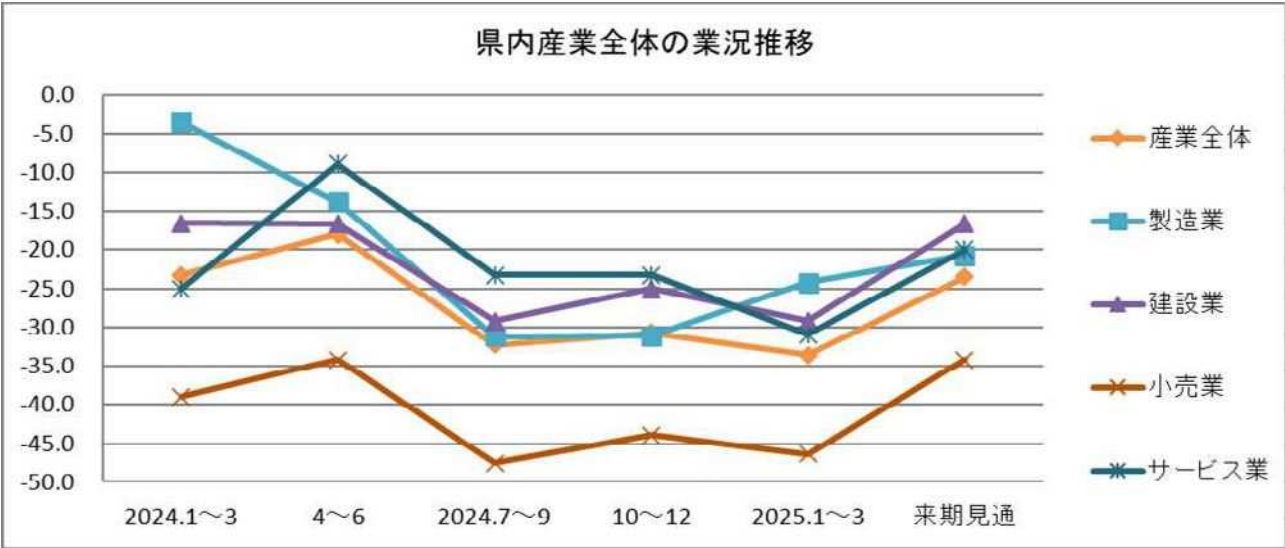
DI（Diffusion Index）とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ．県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2025 年 1 月～3 月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△33.6 であり、前期比 2.9 ポイントの悪化となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△31.0→今期△24.2）が 6.8 ポイント改善、建設業（前期△25.0→今期△29.1）が 4.1 ポイントの悪化、小売業（前期△43.9→今期△46.3）が 2.4 ポイントの悪化、サービス業（前期△23.3→今期△30.9）が 7.6 ポイントの悪化となった。

来期（2025 年 4 月～6 月期）の見通しは、産業全体では今期より 10.1 ポイント改善の△23.5 であり、すべての業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2024.1～3		2024.4～6		2024.7～9		2024.10～12		2025.1～3		見通し 2025.4～6	
産業全体		△23.3		△18.0		△32.2		△30.7		△33.6		△23.5
製造業		△3.5		△13.8		△31.1		△31.0		△24.2		△20.7
建設業		△16.6		△16.7		△29.1		△25.0		△29.1		△16.7
小売業		△39.0		△34.2		△47.5		△43.9		△46.3		△34.2
サービス業		△25.0		△8.9		△23.3		△23.3		△30.9		△20.0

業界景況天気図（商工会地域）



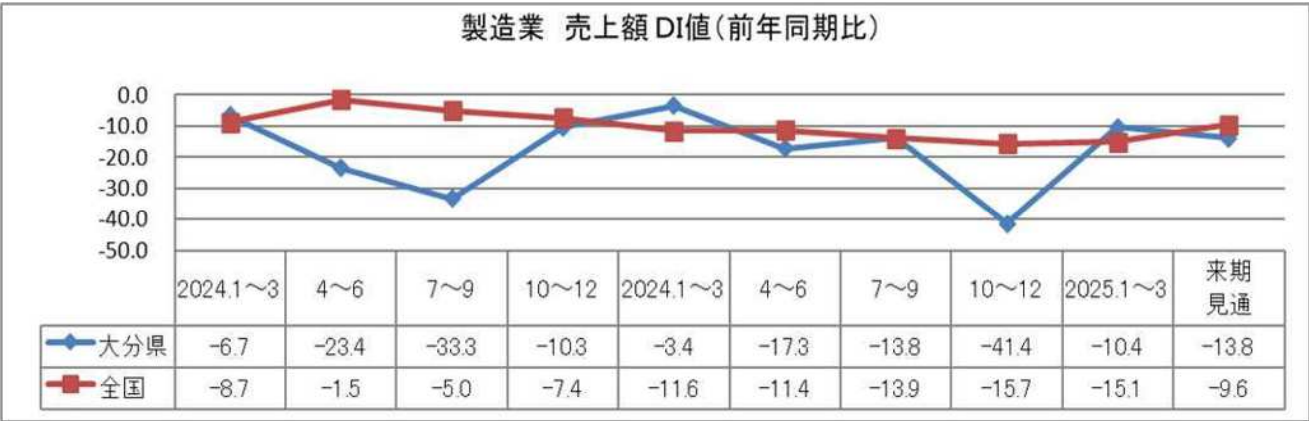
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

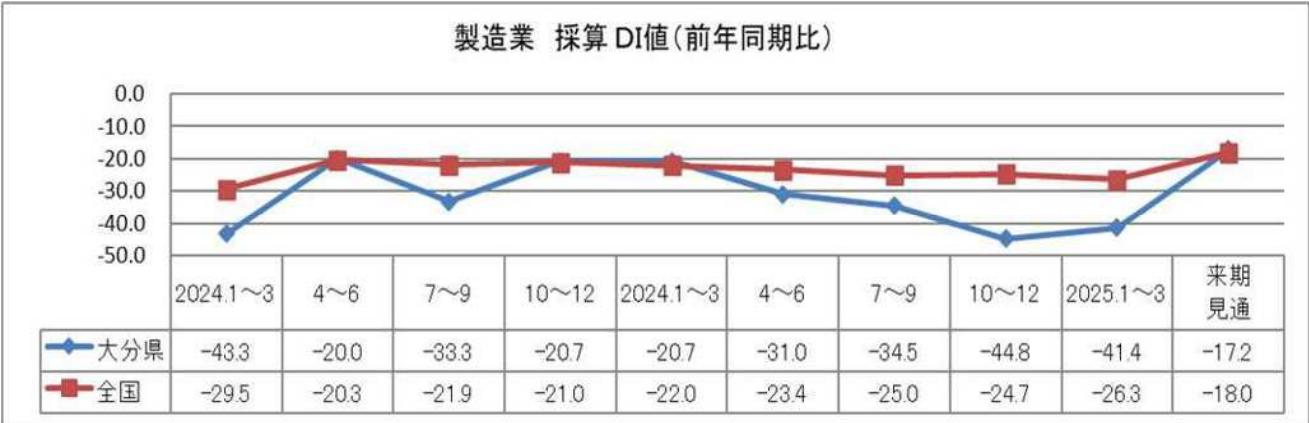
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 31.0 ポイントの改善、「採算」についても 3.4 ポイントの改善、「資金繰り」については 3.4 ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」については下回り、「採算」については、ほぼ同じ、「資金繰り」については下回る結果となった。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

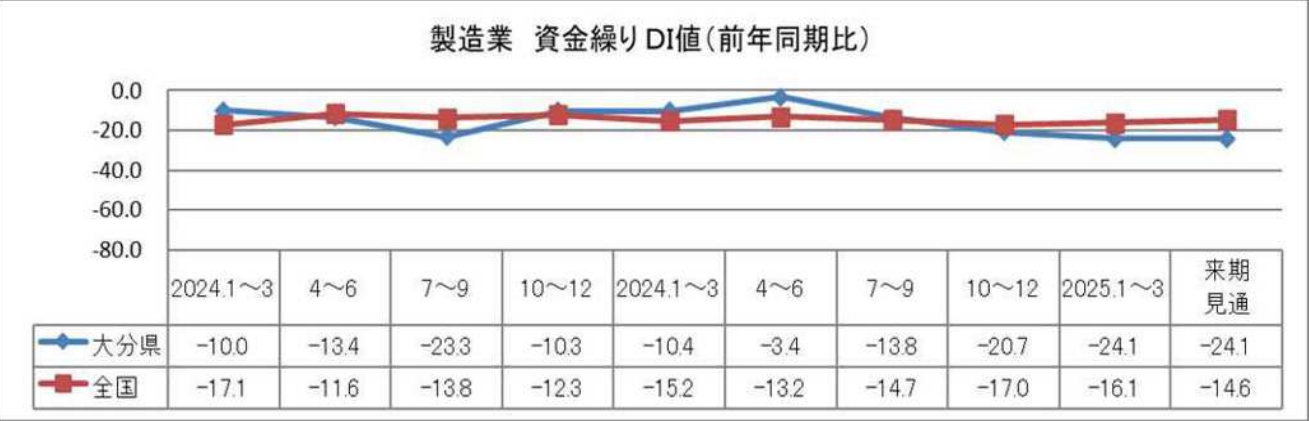
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

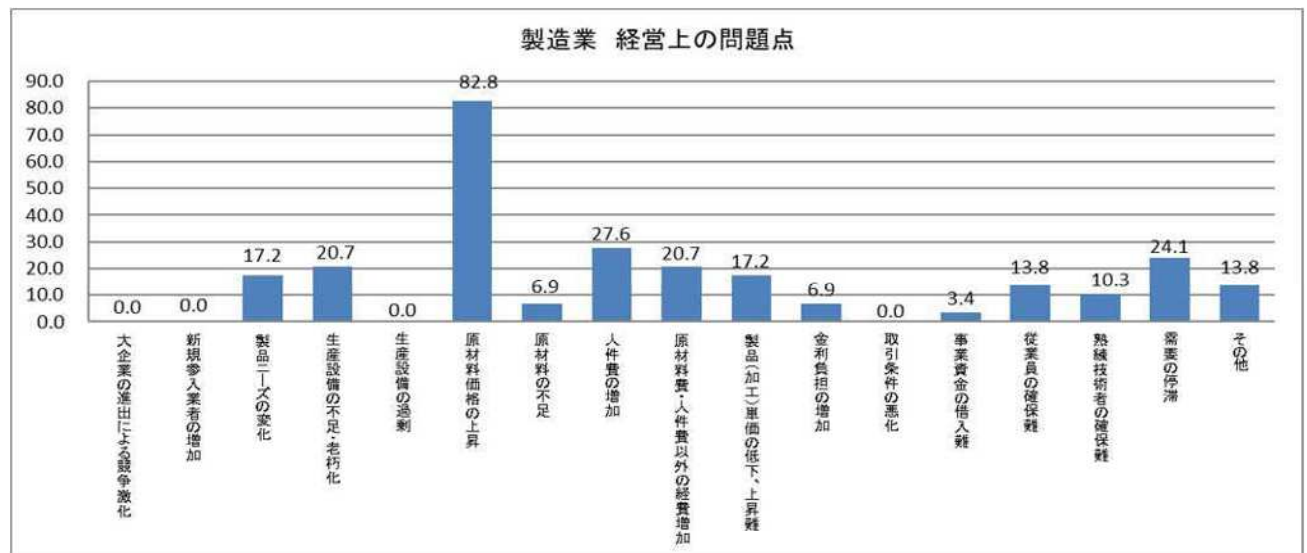
今期、設備投資を実施した企業は1社（3.4%）であった。前期（2024年10月～12月期）の実施企業が1社（3.4%）であったため、結果は横ばいとなった。来期は4社（13.8%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（%）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
今期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（%）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
来期計画（実数）	4	1	0	2	1	0	0	0	1	25
（%）	13.8	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	86.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 75.9%→今期 82.8%）、次に「人件費の増加」（前期 27.6%→今期 27.6%）、「需要の停滞」（前期 10.3%→今期 24.1%）となっている。



2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ8.4ポイントの悪化、「採算」についても12.5ポイントの悪化、「資金繰り」については4.2ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「資金繰り」のいずれの数値も上回る結果となり、「採算」については、ほぼ同じ結果となった。

来期については、「受注（新規契約工事）額」・「採算」はともにほぼ横ばい、「資金繰り」については悪化となる見通しである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

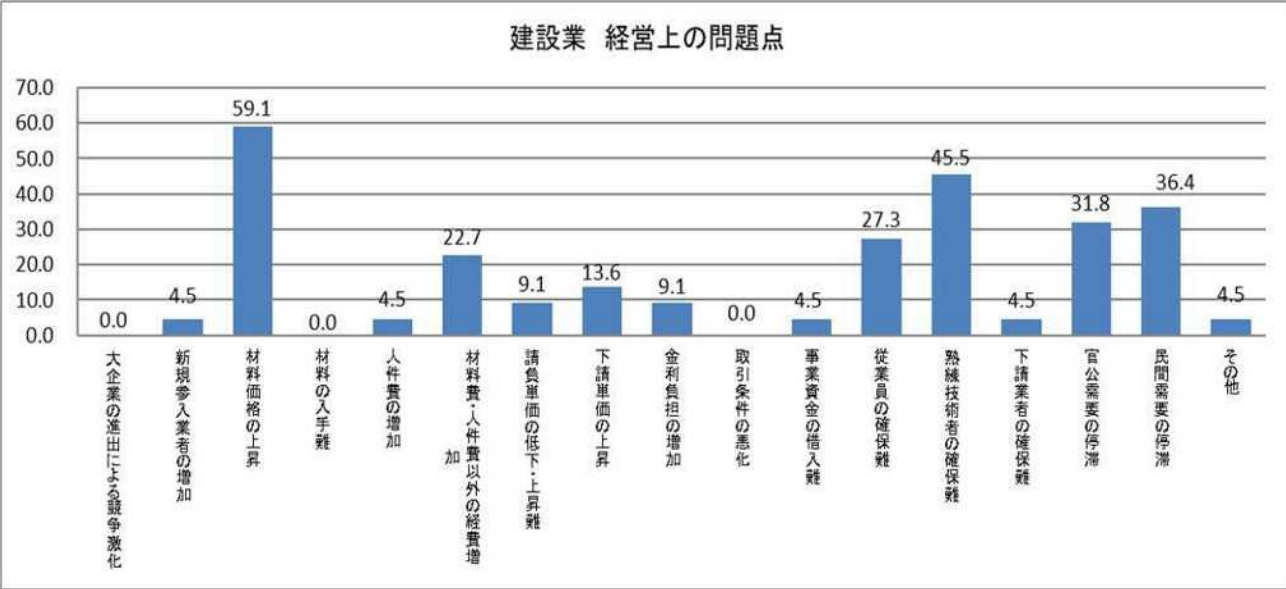
今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（2024年10月～12月期）の実施企業は1社（4.2%）であったため、減少となった。来期は3社（12.5%）が建設機械や車両運搬具の設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	3	0	0	1	2	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 52.2%→今期 59.1%）、「熟練技術者の確保難」（前期 34.8%→今期 45.5%）、「民間需要の停滞」（前期 30.4%→今期 36.4%）となっている。



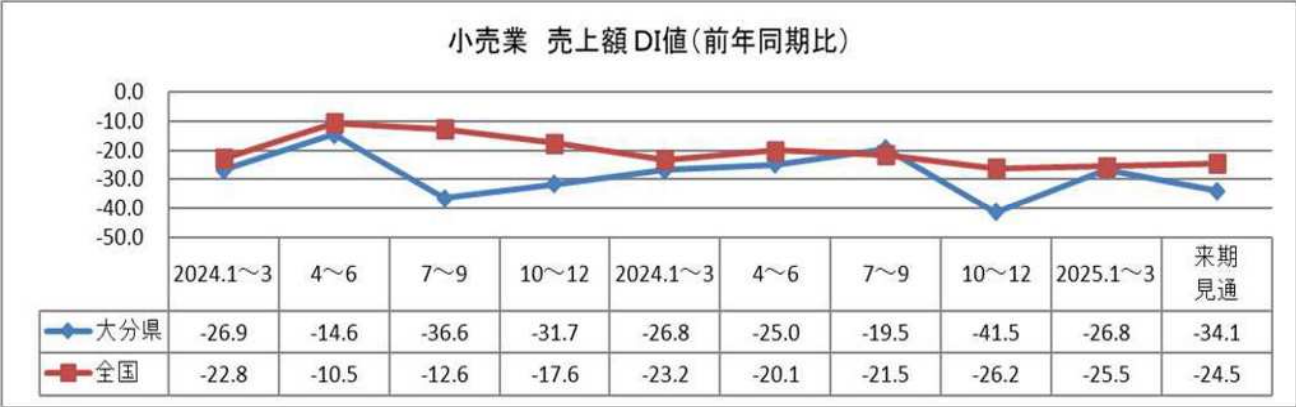
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 14.7 ポイントの改善、「採算」については、14.7 ポイントの悪化、「資金繰り」については 6.6 ポイントの悪化となった。全国平均と比べても、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

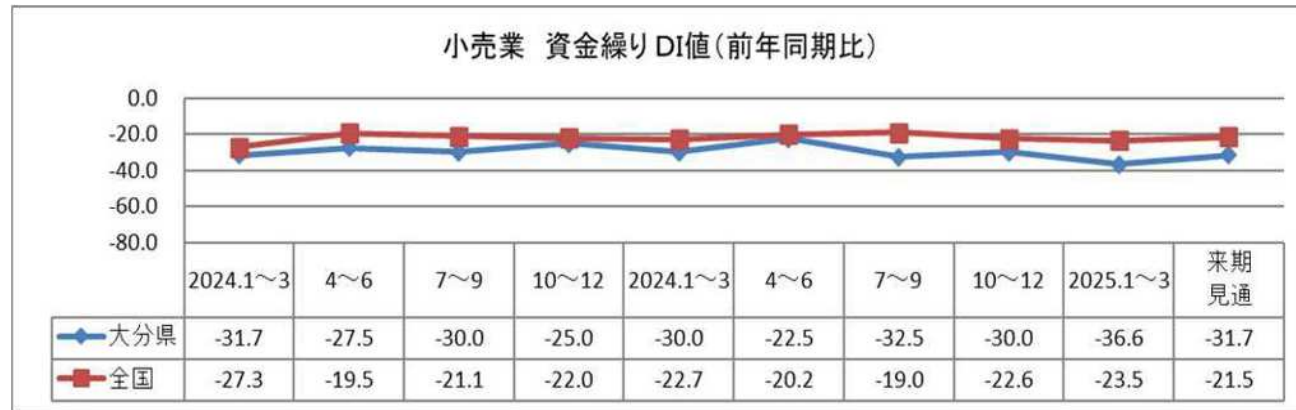
① 売上額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

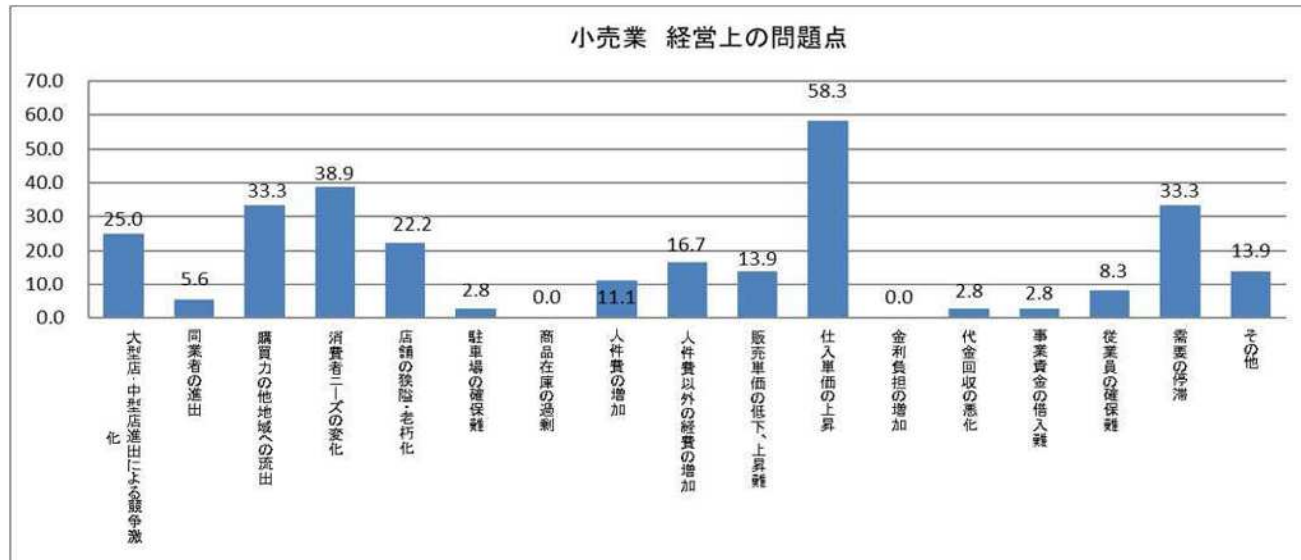
今期、設備投資を実施した企業は1社（2.4%）であった。前期（2024年10月～12月期）の実施企業が2社（4.9%）であったため、結果は減少となった。来期は6社（14.6%）が店舗、販売設備等についての設備投資を計画しており、今期と比べ増加となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	0	0	1	0	1	39
（%）	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	95.1
今期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	40
（%）	2.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
来期計画（実数）	6	1	0	4	0	1	0	0	0	35
（%）	14.6	16.7	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	85.4



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 52.9%→今期 58.3%）、「消費者ニーズの変化」（前期 38.2%→今期 38.9%）、同率で「購買力の他地域への流出」（前期 58.8%→今期 33.3%）、「需要の停滞」（前期 32.4%→今期 33.3%）となっている。



4 サービス業の動向

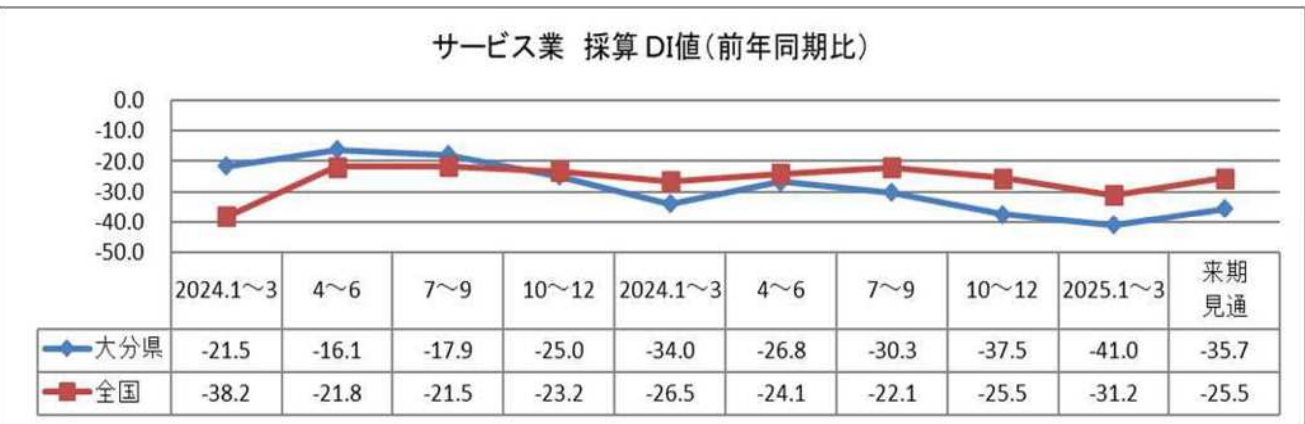
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ1.8ポイントの悪化、「採算」についても3.5ポイント、「資金繰り」についても5.9ポイントといずれも悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について下回る結果となった。来期については、「売上額」は改善、「採算」については、横這い、「資金繰り」は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

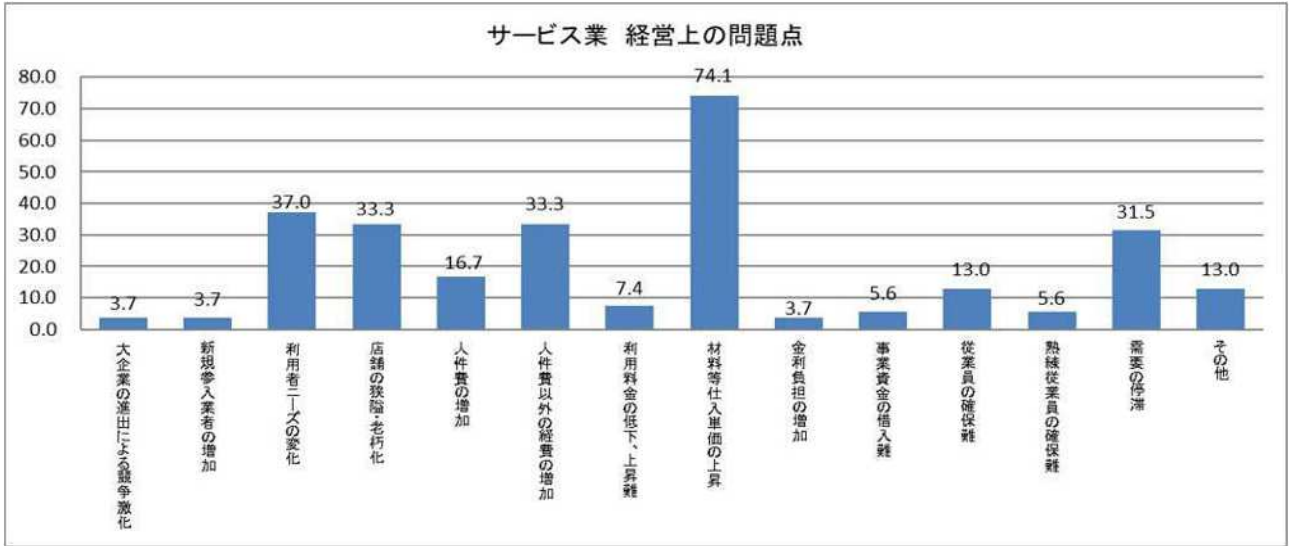
今期、設備投資を実施した企業は4社（7.1%）であった。前期（2024年10月～12月期）の実施企業は5社（8.9%）のため、結果はやや減少となった。来期は6社（10.7%）がサービス設備等について設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	2	3	1	0	2	0	0	51
（%）	8.9	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	91.1
今期実施（実数）	4	0	2	1	1	0	1	0	1	52
（%）	7.1	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	92.9
来期計画（実数）	6	0	2	3	0	0	0	0	2	50
（%）	10.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	89.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 63.0%→今期 74.1%）、「利用者ニーズの変化」（前期 31.5%→今期 37.0%）、同率で「店舗の狭隘・老朽化」（前期 38.9%→今期 33.3%）、「人件費以外の経費の増加」（前期 40.7%→今期 33.3%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業 種	内 容
製造業	◆原材料価格の高騰により、確保難となっている。販売価格への転嫁ができていないため利益を取るのが厳しい。 ◆最低賃金値上げに伴う人件費の増加による収益への影響が大きくなっている。 ◆原材料である米の価格が上昇しており大変苦労している。また、働き方改革を進める中で従業員が増え固定費が膨らむため、利益を出すのが難しいがブランド力を上げて今まで以上の利益を出していきたい。 ◆水道光熱費の上昇により利益を圧迫している状況。 ◆原材料費の高騰に伴い採算は厳しい。また、人材を確保したいが人件費も高いためバランスを考えながら採用していく必要がある。
建設業	◆物価高騰により住宅の坪単価が異常なほど上がりすぎている。新築を建てる人も減り、リフォームもかなり減っている。これに加え、チップバイオマスの仕入単価が上がりすぎている。 ◆金利引き上げがあり、その分の負担は増加している。燃料費や材料費も上昇の一途で、その分の受注単価を現在は上昇しているが、金利負担分は単価に反映できないため、作業効率を上げるよう努力している。 ◆官公需要の停滞が続く中で人手不足もあり、受注も難しい状況となっている。 ◆従業員の高齢化による技術低下や作業効率の低下が心配。 ◆人手が足りず人材を入れたいとは思っているが、人件費の増加により業況が悪化してしまう可能性があり躊躇してしまう。現在の工賃を多少あげざるを得ないと考えているが、それにより顧客離れが起きてしまうのではないかという不安もある。
小売業	◆需要と供給のバランスが悪く、リードタイムが長くなり、上手く回っていない。機械化やDX・AIの活用を模索している。 ◆人口減による購買者の減少とコロナ以降の生活習慣の変化、大型店の進出で売上が減少。電気料金等の急激・過激な上昇で出費ばかり増加。打開策が無いのが現状である。 ◆仕入高騰も価格転嫁難しく、収益圧迫している。 ◆ネットで購入するケースが増えて来ているため、機会ロスが顕著になってきた。 ◆地域の高齢化による利用者の減少が続いている。 ◆ボランティアチェーンに加盟しているため、物価高騰下でも安く仕入れられているが、相次ぐ値上げで客離れも起きている。一方、昨年から新たにInstagramを活用した広報活動に力を入れてきたことで観光客の来店が増えている。
サービス業	◆仕入の材料費の上昇・光熱費の上昇・ガソリン価格の上昇等、メニューの値上げでは補填しきれない現状となっている。これから先も上昇が続く傾向と思うので来年度以降も厳しい状況が考えられ、苦慮している。 ◆お客様の高齢化により利用者数が急減し、売上も激減している。 ◆材料などの仕入れ価格が上昇しているため、値上げを検討している。 ◆仕入単価の上昇もさることながら物価高騰による客足の減少に悩まされている。それに加え従業員の確保難に陥っている。それにより営業できないこともしばしばある。 ◆材料費高騰の影響で値上げをしたが、その影響で客数減少。厳しい経営状況となっている。